

新年度に向けた株式市場見通し

2018年3月28日

大和証券 投資情報部
シニアストラテジスト

細井 秀司



(2018年3月26日作成、
銘柄は2018年3月23日現在)

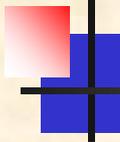
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

(1)日米株式、中期トレンドラインを支持線にできるか

日経平均、NYダウの推移



(出所)ブルームバーグ、直近値は18/3/23



(2)円/ドルと米日金利差の逆相関は一旦収束だが

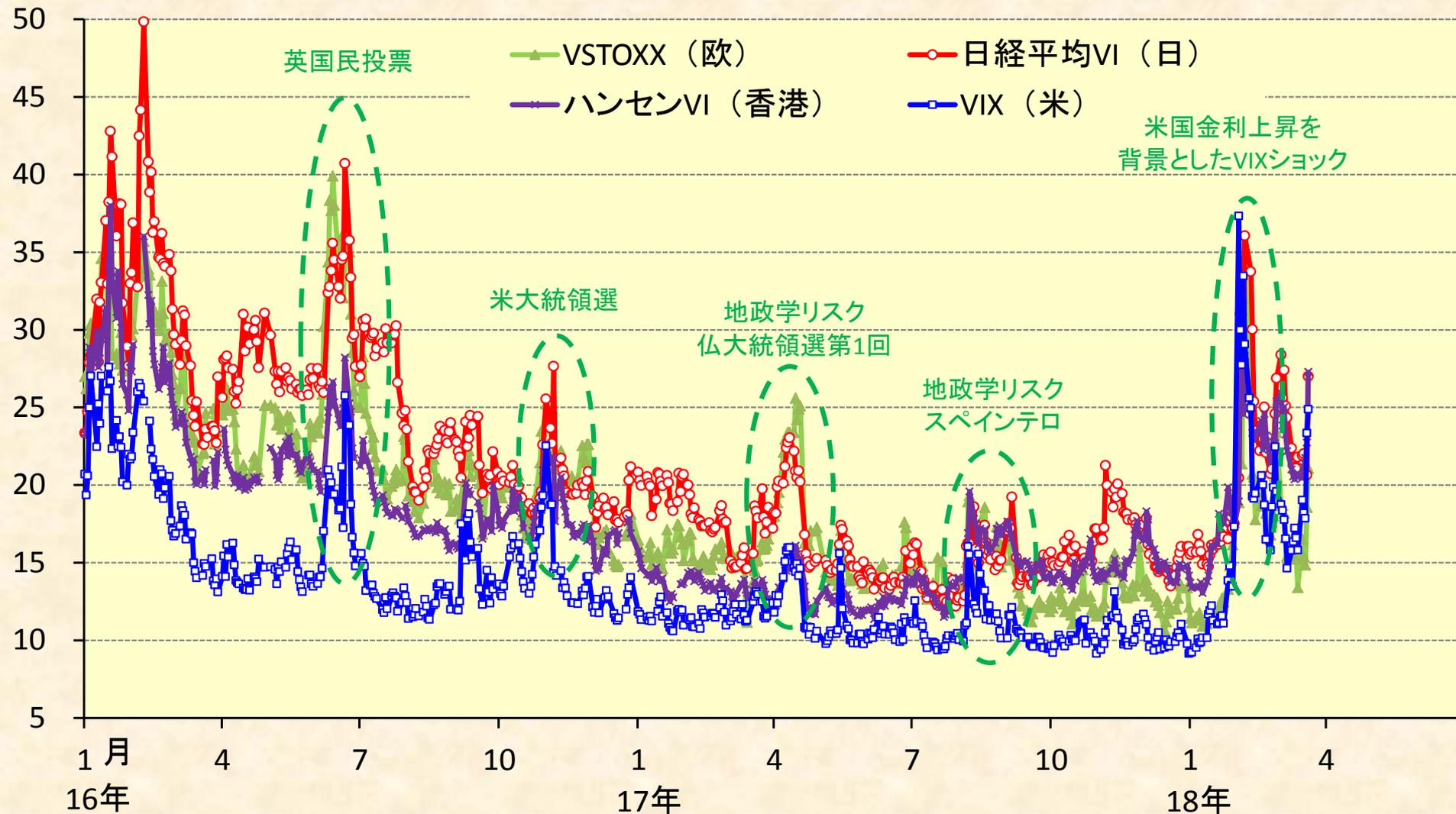
米日金利差と円/ドルレート推移



(出所)ブルームバーグ、直近値は18/3/23

(3) 伝播したVIXショック、米国発で再度上昇？

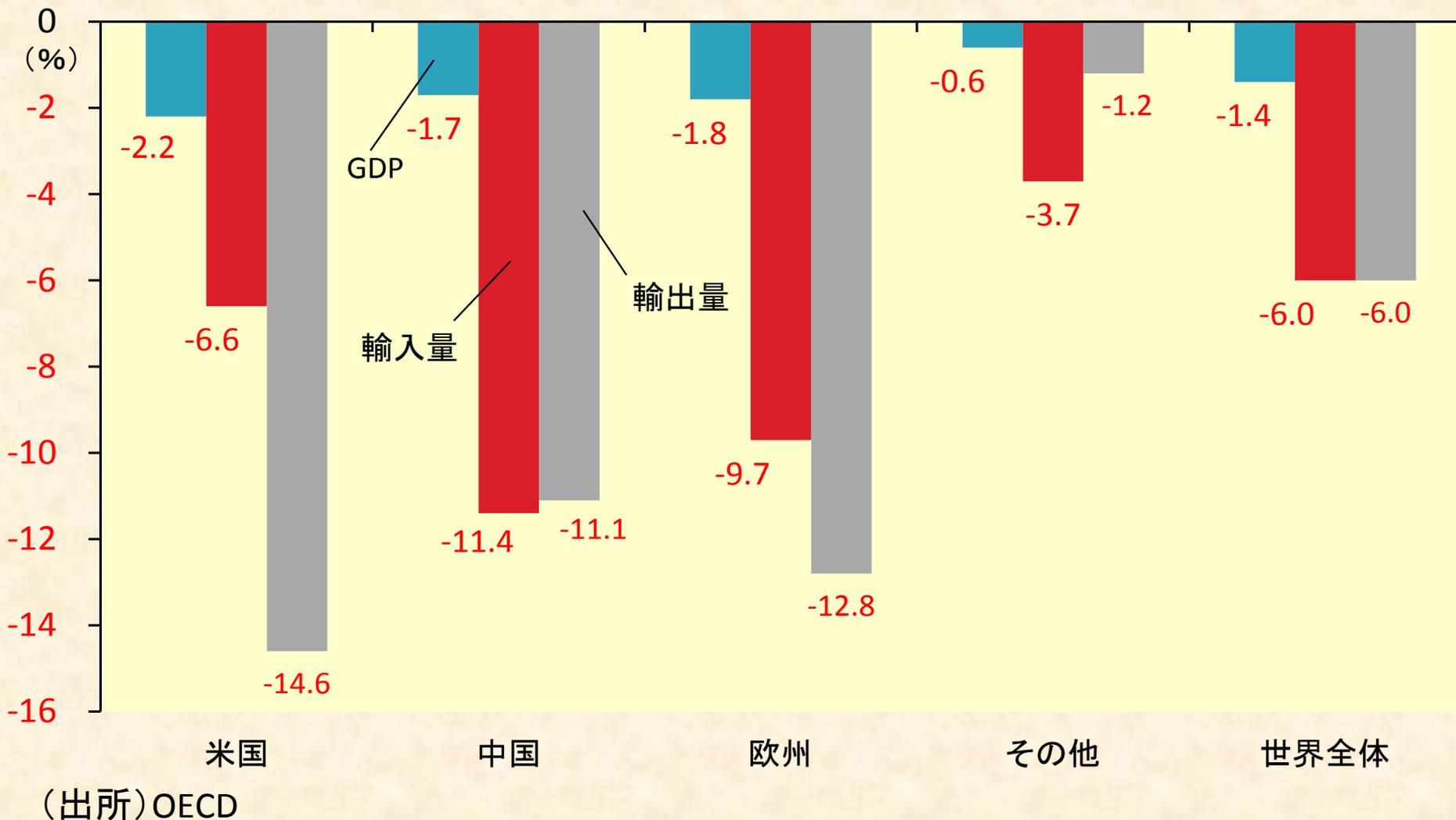
世界各地のボラティリティインデックス(VI)推移



(出所)ブルームバーグ、直近値は18/3/23

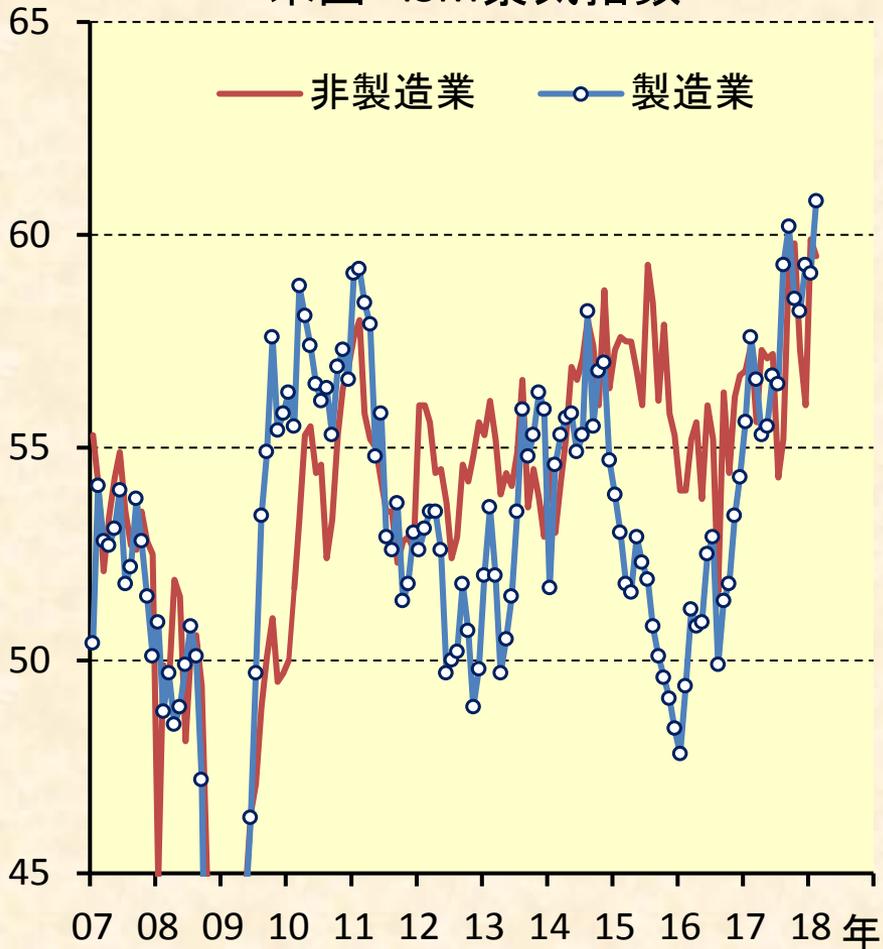
(4) 貿易戦争は世界経済、特に米国にマイナス

貿易コストが10%上昇した際のGDPへの影響



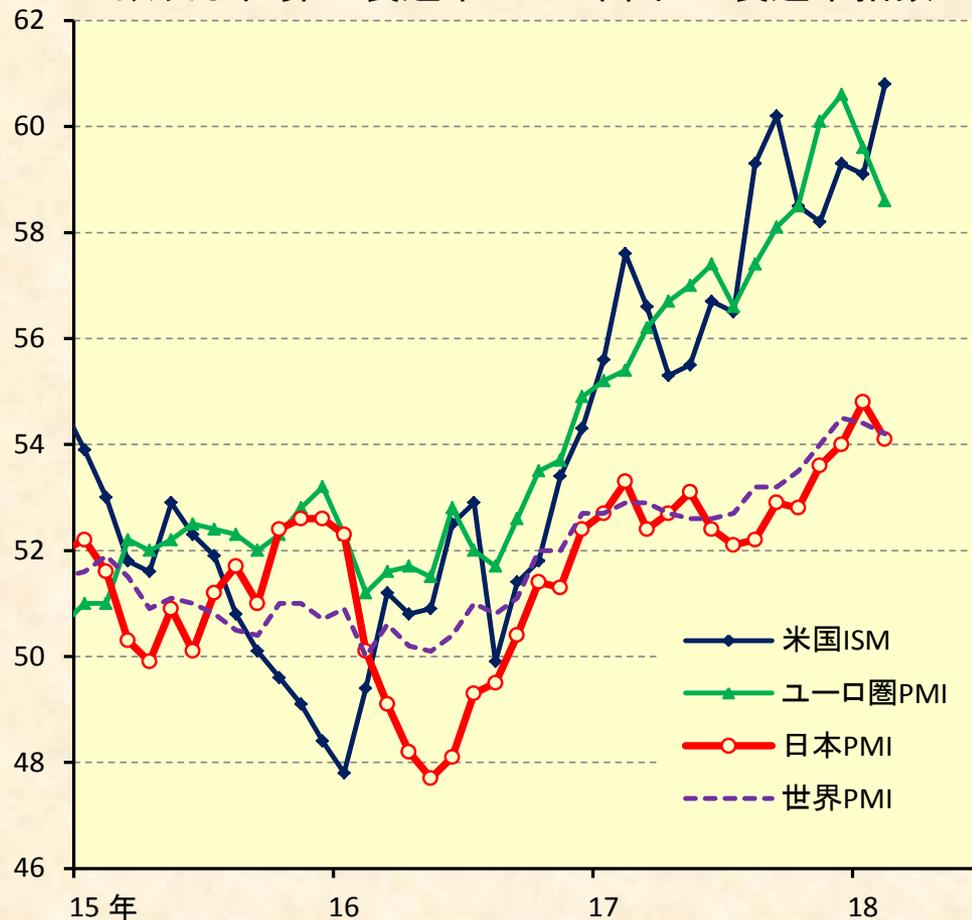
(5)米国の景気は好調持続。世界景気の勢いは継続

米国 ISM景気指数



(出所) 全米供給管理協会 (ISM)、直近は18/2

日欧及び世界の製造業PMIと米国ISM製造業指数



(出所) ブルームバーグ、直近値は18年2月

(6)年ベースの世界経済は引き続き上向きに

IMF及びOECDの世界経済見通し(実質GDP成長率)

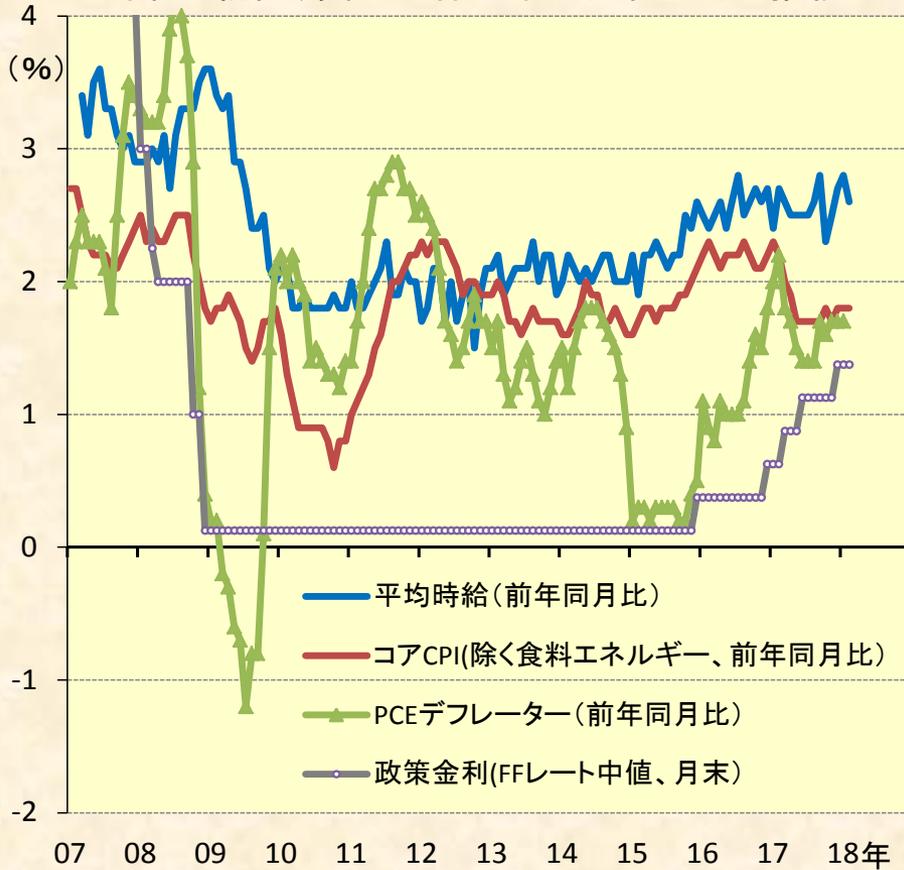
単位%	予想元	16年	17年		18年予想	
			直近	前回比	直近	前回比
世界	IMF	3.2	3.7	+0.1	3.9	+0.2
	OECD	3.1	3.7	+0.1	3.9	+0.2
米国	IMF	1.5	2.3	+0.1	2.7	+0.4
	OECD	1.5	2.3	+0.1	2.9	+0.4
日本	IMF	0.9	1.8	+0.3	1.2	+0.5
	OECD	1.0	1.7	+0.2	1.5	+0.3
ユ一口圏	IMF	1.8	2.4	+0.3	2.2	+0.3
	OECD	1.8	2.5	+0.1	2.3	+0.2
中国	IMF	6.7	6.8	0.0	6.6	+0.1
	OECD	6.7	6.9	+0.1	6.7	+0.1

(出所)IMF、OECD。予想はIMF、OECD

直近はIMFが18年1月、OECDが18年3月

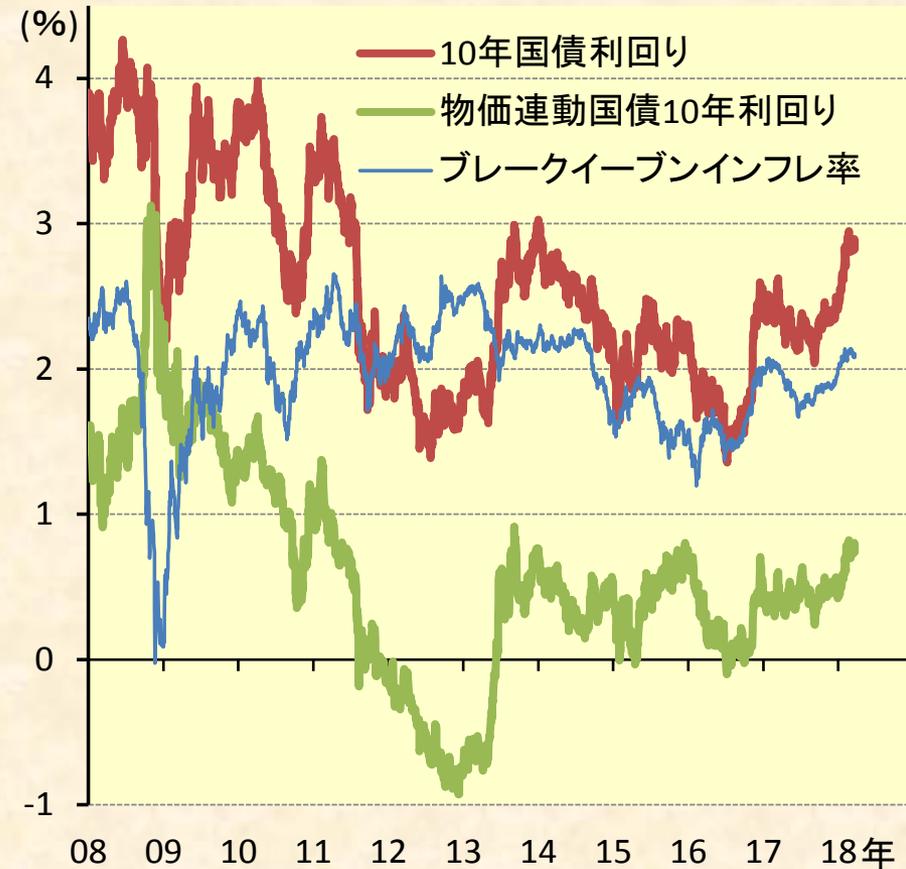
(7)米国のインフレ懸念は当面強まらないか

米国 物価、賃金の伸び率と政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ、直近値は18年2月(PCEは18年1月)

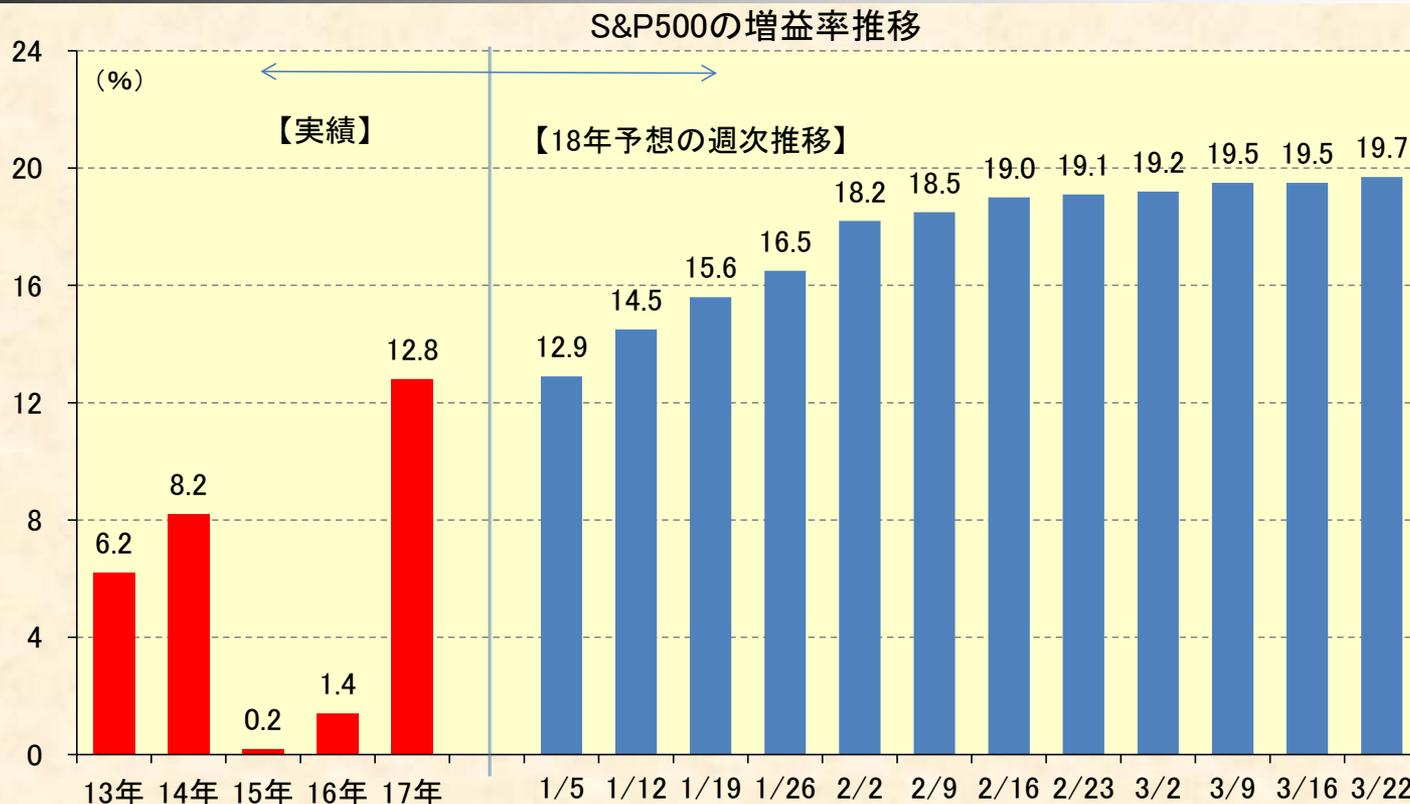
米国実質金利と期待インフレ率



(出所)ブルームバーグ、直近値は18/3/22

物価連動国債利回りが実質金利を、
ブレークイーブンインフレ率が期待インフレ率を示す

(8)米国企業の18年度予想増益率は約2割



(出所)トムソン・ロイター

米国主要株価指数の予想レンジ

		18年 4-6月期予	7-9月期 予	10-12月期 予	19年 1-3月期予
NYダウ (ドル)	期末値	27,000	27,500	28,000	28,000
	予想レンジ	24,000 ~ 28,500	25,000 ~ 28,500	26,000 ~ 29,000	26,000 ~ 29,000
ナスダック (ポイント)	期末値	7,700	7,700	7,800	7,800
	予想レンジ	7,000 ~ 7,900	7,000 ~ 7,900	7,300 ~ 8,000	7,300 ~ 8,000
S&P500 (ポイント)	期末値	2,950	2,950	3,000	3,000
	予想レンジ	2,600 ~ 3,050	2,700 ~ 3,050	2,800 ~ 3,100	2,800 ~ 3,100

(出所) 大和証券

(9)日米ともに予想PERでは割安感も



(注) 予想はI/B/E/Sの12ヵ月先予想。(出所)トムソン・ロイターより大和証券作成

(10)日本企業の業績は好調継続へ

主要企業の経常増益率と修正率

(単位: %、年度)		2016	2017	2018	2019	2017
		実績	予想	予想	予想	会社予想
経常増益率	大和200	4.6	18.8	8.6	10.2	14.8
	製造業	-1.8	24.4	8.0	7.7	18.5
	非製造業	14.1	11.6	9.5	13.9	10.0
修正率	大和200	-	2.0	2.0	-	-
	製造業	-	3.2	2.0	-	-
	非製造業	-	0.2	1.9	-	-

■前提条件

為替	円/米ドル	108	111	110	110
	円/ユーロ	119	130	135	135
原油	ドル/バレル	48	53	60	60

(出所)大和証券、予想は大和証券

(注)大和200は国内の主要企業200社(金融除く)

修正率は今回予想(18年2月)と前回予想(17年11月)の実額差異

(11)日経平均は予想PER14倍弱で24,000円に

為替シナリオ別の日経平均株価想定

	予想税引利益 増益率[%]		日経平均 予想EPS		日経平均想定 [円]					
	2017 年度	2018 年度	2017 年度	2018 年度	2018年度予想					
					PER 12倍	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍	PER 17倍
100円/ドル 125円/ユーロ	26.0	-4.2	1,756	1,682	20,200	21,900	23,600	25,200	26,900	28,600
105円/ドル 130円/ユーロ	26.7	-2.1	1,766	1,729	20,700	22,500	24,200	25,900	27,700	29,400
110円/ドル 135円/ユーロ	27.4	-0.1	1,776	1,775	21,300	23,100	24,900	26,600	28,400	30,200
115円/ドル 140円/ユーロ	28.1	2.0	1,786	1,822	21,900	23,700	25,500	27,300	29,100	31,000
120円/ドル 145円/ユーロ	28.8	4.0	1,796	1,868	22,400	24,300	26,200	28,000	29,900	31,800

(注1)業績予想は大和予想、東洋経済予想(日経225ベース)

(注2)大和予想、東洋経済予想は2/27時点 (注3)為替前提は2018年1月以降の前提。

(出所)大和証券作成

(12)日経平均の予想EPSは一旦1,700円突破、 予想PERは底値圏と判断される

日経平均、予想PERと予想EPS推移



(出所) 日本経済新聞社、EPS、PERは今期予想、直近値は18/3/23

(13)内閣支持率低下懸念も危険水準には遠い

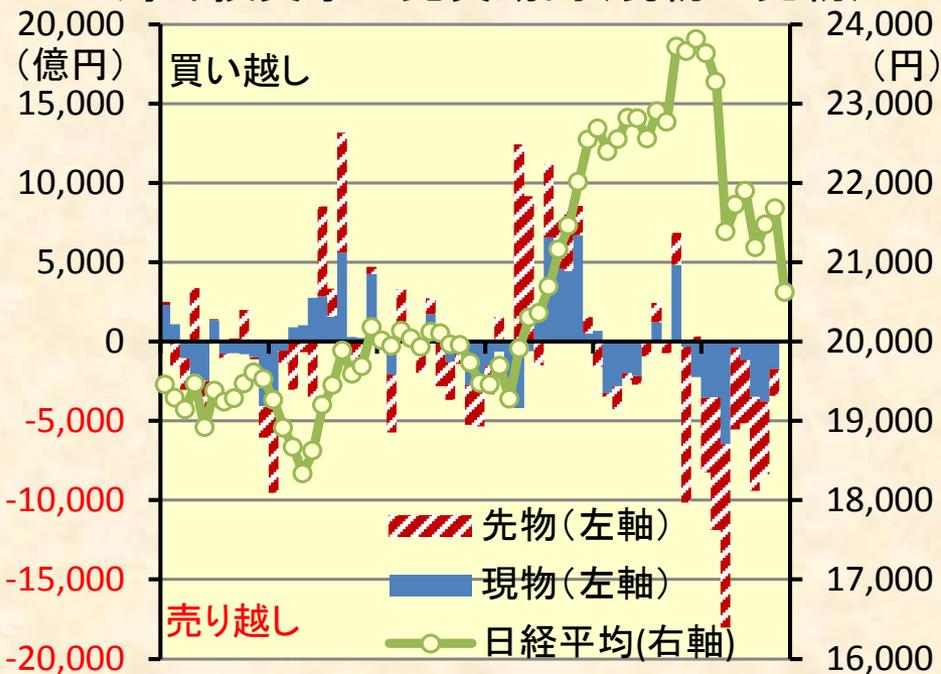
安倍内閣の支持率推移



(出所)報道各社、括弧内は直近調査日

(14)海外投資家と個人の主体別売買動向

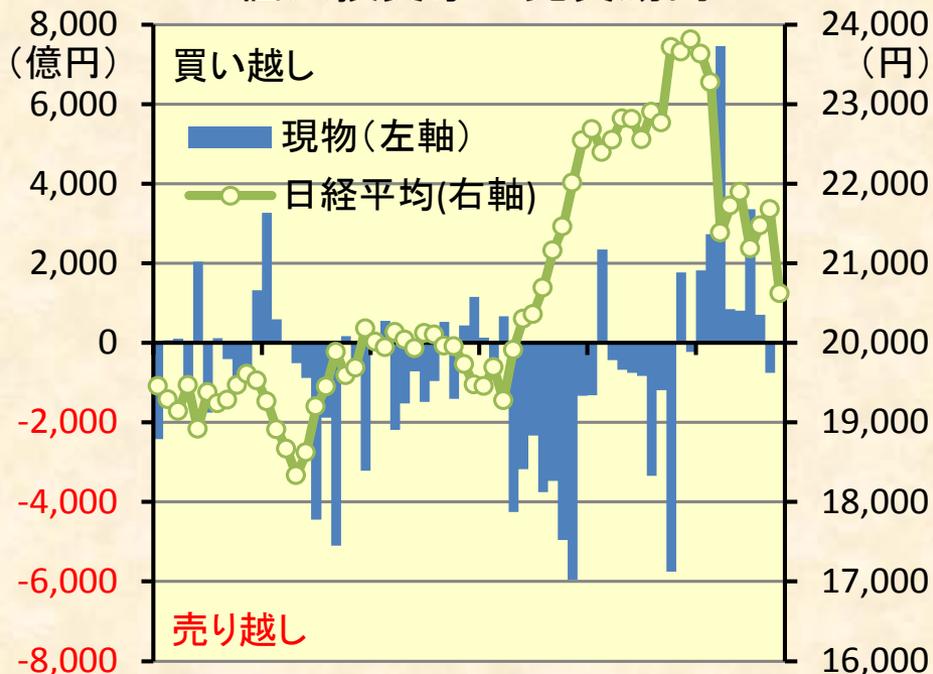
海外投資家の売買動向(現物+先物)



17/1/7 3/25 6/10 8/26 11/11 1/27

(出所)QUICK、直近は売買動向が18年3月2週
(3/12-16)、日経平均は3/23

個人投資家の売買動向



17/1/7 3/25 6/10 8/26 11/11 1/27

(出所)QUICK、直近は売買動向が18年3月2週
(3/12-16)、日経平均は3/23

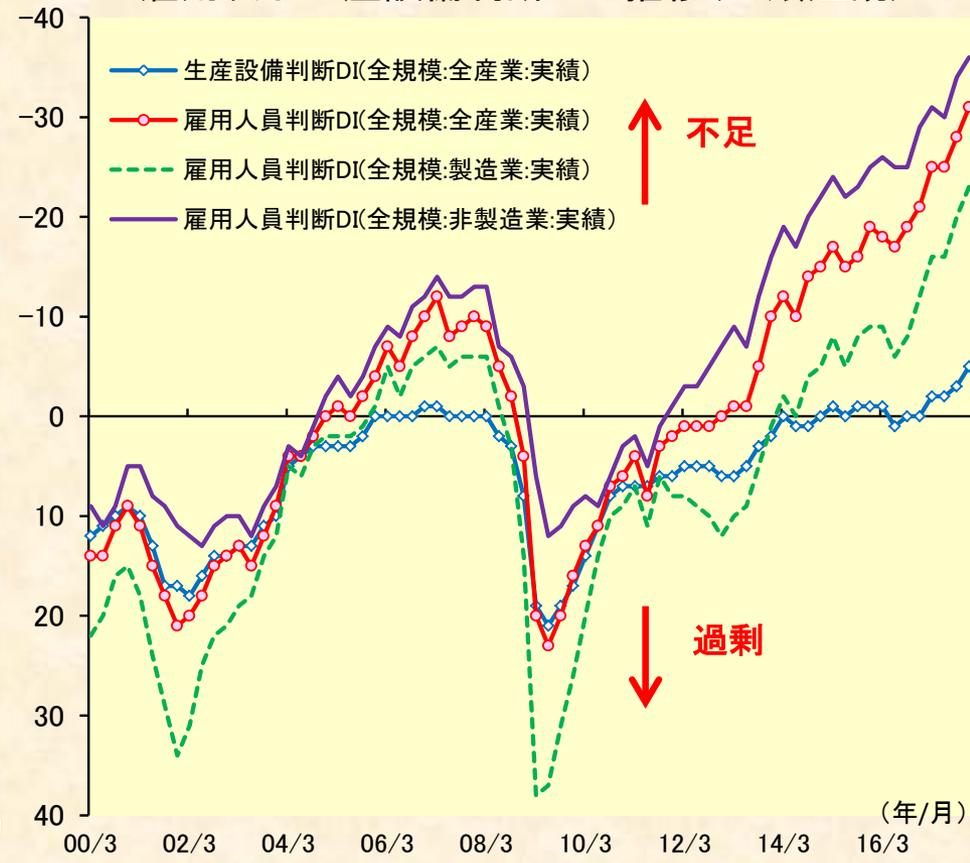
(15) 人手不足は深刻、生産性向上、省人化へ

有効求人倍率の推移



(出所) 厚生労働省、直近値は18年1月

雇用及び生産設備判断DIの推移(日銀短観)



(出所) 日本銀行、直近値は17年12月調査、縦軸は逆目盛り

(16)生産性改善は省人化投資、ロボ関連銘柄

	コード	銘柄名
工作機械	6103	オークマ
	6135	牧野フライス製作所
	6141	DMG森精機
	6113	アマダHD
産業用ロボット	6506	安川電機
	6954	ファナック
	7012	川崎重工業
	ABB ADR	ABB
ロボット部材	6268	ナブテスコ
	6324 JQS	ハーモニック・ドライブ・システムズ
	6594	日本電産
FA機器	6273	SMC
	6503	三菱電機
	6645	オムロン
	6861	キーエンス
	CGNX NAS	コグネックス
システム・ソフトウェア	ROK NYSE	ロックウェル・オートメーション
	SIE GR	シーメンス
	SAP GR	SAP
	VMW NYSE	ヴィエムウェア

	コード	銘柄名
物流システム	6371	椿本チエイン
	6383	ダイフク
食品加工	6272	レオン自動機
	6405 JQS	鈴木器工
接客・サービス	9603	エイチ・アイ・エス
	9984	ソフトバンクグループ
介護・医療	3444 JQS	菊池製作所
	7779 TM	サイバーダイン
家庭用ロボット	IRBT NAS	アイロボット
	GOOGL NAS	アルファベット(旧Google)
	3938	LINE
i-Construction	7732	トプコン
ドローン	AMZN NAS	アマゾン・ドット・コム
	4755	楽天
	6758	ソニー
	9735	セコム

(出所)各種資料より大和証券作成 (注)日本株は、TM=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、他は東証一部。
 外国株は、NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GR=フランクフルト証券取引所、ABBは米国預託証券。

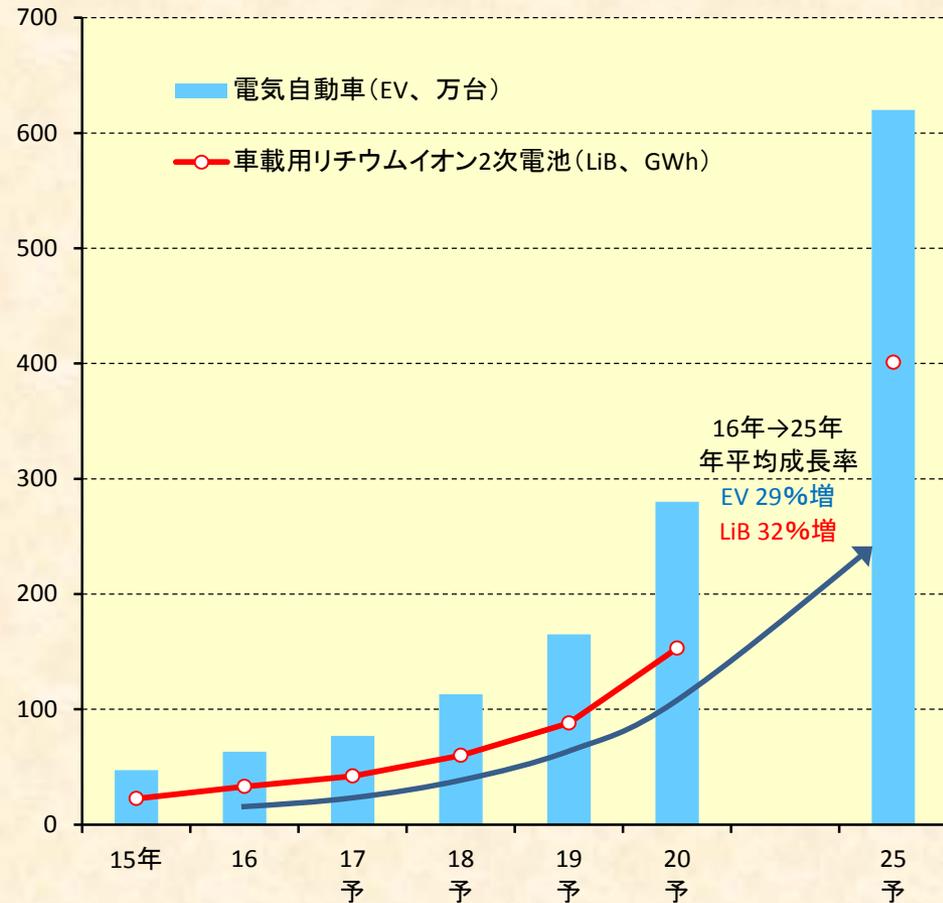
(17)18年は米カリフォルニア州で規制強化、EV元年か

エコカーに関連する各国の対応

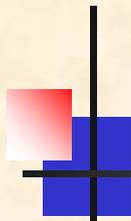
国	内容
米国	カリフォルニア州で施行されているZEV(Zero Emission Vehicle、無公害車)規制が変更され、18年からZEV対象となるのは、電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)、プラグインハイブリッド車(PHV)のみとなる(ハイブリッド車、天然ガス車、低排出ガス車はZEVから除外)
英国	政府が2040年までに、国内でのガソリンエンジン、ディーゼルエンジン車の販売を禁止する方針を決定
フランス	エコロジー相が40年までに、国内でのガソリンエンジン、ディーゼルエンジン車の販売を禁止する方針を明らかに
ドイツ	30年までにガソリン車などの販売を禁止する決議を上院で採択(法的拘束力なし)
オランダ	25年までにガソリン車やディーゼル車の販売を禁止する動き
ノルウェー	動き
中国	新エネ車(電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車)の販売台数を20年に200万台、25年に700万台まで拡大させる計画。政府は19年に年3万台以上の乗用車を製造・販売する企業に対し、中国での全製造・販売台数に対して10%を新エネ車とする規則を導入
日本	次世代自動車の新車販売比率を20年に20~50%、30年には50~70%へ。その内、電気自動車とプラグインハイブリッド車で、20年に最大で20%、30年には最大で30%とする政府目標を制定

(出所)各種報道

電気自動車(EV)とリチウムイオン2次電池の世界需要



(出所)大和証券による推定、予想は大和証券。括弧内の後半は単位



(18)EV関連銘柄

分野	コード ティッカー	企業名
EVメーカー	TSLA NAS	テスラ
	7201	日産自動車
	7211	三菱自動車工業
	1211 HK	BYD
	7203	トヨタ自動車
モータ	6508	明電舎
	6594	日本電産
	CON GR	コンチネンタル
	FR P	ヴァレオ
半導体	IFX GR	インフィニオン テクノロジーズ
	STM NYSE	STマイクロエレクトロニクス

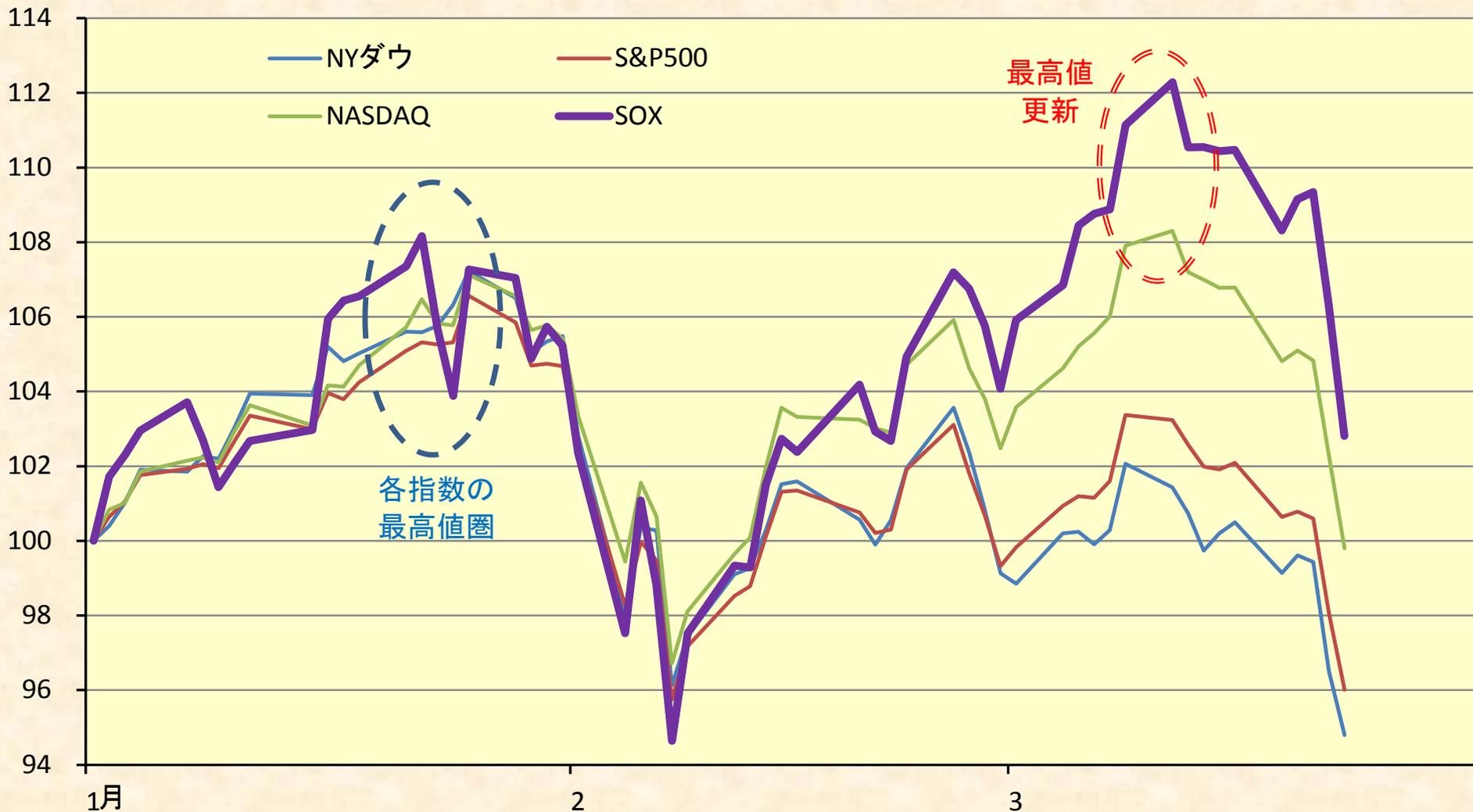
分野	コード ティッカー	企業名	
電池メーカー	6752	パナソニック	
電池 部材	負極材	4217	日立化成
		4004	昭和電工
	セパレータ	3407	旭化成
		3402	東レ
		4005	住友化学
		4208	宇部興産
	電解液	4188	三菱ケミカルHD
		4183	三井化学
	電解質	4109	ステラ ケミファ
	ケース	5741	UACJ

(注) 市場 NAS=米国NASDAQ、NYSE=ニューヨーク証券取引所、HK=香港証券取引所、GR=フランクフルト証券取引所、

P=ユーロネクストパリ、無印は東証1部。STマイクロエレクトロニクスはニューヨーク上場の登録株

(19)いち早く最高値を更新した半導体株指数

米国主要株価指数の推移(2018/1/2=100)



各指数の
最高値圏

最高値
更新

(20)半導体関連銘柄

コード ティッカー	銘柄名	主力分野
半導体製造		
マイコン・LSI等		
NVDA NAS	エヌビディア	画像処理用半導体
NXPI NAS	NXPセミコンダクターズ	車載半導体
AVGO NAS	ブロードコム	通信用半導体
ON NAS	オン・セミコンダクタ	車載半導体
IFX GR	インフィニオン テクノロジーズ	パワー半導体
STM NYSE	STマイクロエレクトロニクス	車載半導体
6758	ソニー	CMOS
6503	三菱電機	パワー半導体
QCOM NAS	クアルコム	通信用半導体
TXN NAS	テキサス・インスツルメンツ	アナログ半導体
9984	ソフトバンクグループ	回路設計(ARM)
メモリ		
SMSN GDR	サムスン電子	フラッシュ、DRAM
INTC NAS	インテル	フラッシュ
MU NAS	マイクロン・テクノロジー	DRAM
MPU(超小型演算装置、各種機器の頭脳にあたる部分)		
INTC NAS	インテル	MPU
AMD NAS	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	MPU
IBM NYSE	IBM	MPU
ファウンドリ		
TSM ADR	TSMC(台湾積体回路製造)	製造受託(前工程)
981 HK	SMIC(中芯国際集成回路製造)	製造受託(前工程)

コード ティッカー	銘柄名	主力分野
半導体製造装置		
前工程		
AMAT NAS	アプライド・マテリアルズ	各種装置
8035	東京エレクトロン	各種装置
ASML NAS	ASMLホールディング	ステッパー(露光装置)
7731	ニコン	ステッパー(露光装置)
LRCX NAS	ラムリサーチ	エッチング装置
8036	日立ハイテクノロジーズ	エッチング装置
6590	芝浦メカトロニクス	エッチング装置
7735	SCREEN HD	洗浄装置
6383	ダイフク	搬送機械
6481	THK	位置決め装置
6361	荏原製作所	CMP、ポンプ
6273	SMC	空気圧、真空機器
6256 JQS	ニューフレアテクノロジー	フォトマスク描画装置
KLAC NAS	KLAテンコール	工程監視装置
後工程		
6857	アドバンテスト	テスター(検査装置)
TER NYSE	テラダイン	テスター(検査装置)
7729	東京精密	テスト消耗品(ブローバ)
6146	ディスコ	カッター
6274	新川	ワイヤボンダ
6315	TOWA	モールドマシン(封止装置)
原材料・消耗品		
原材料		
4063	信越化学工業	シリコンウェハ
3436	SUMCO	シリコンウェハ

(出所) 各社資料より大和証券作成、

(注) コード、ティッカー NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック市場、GR=フランクフルト市場、HK=香港証券取引所、ADRは米国預託証券、GDRは英国預託証券、STマイクロエレクトロニクス及びASMLホールディングはNY登録株、JQS=東証ジャスダックスタンダード、無印は東証一部

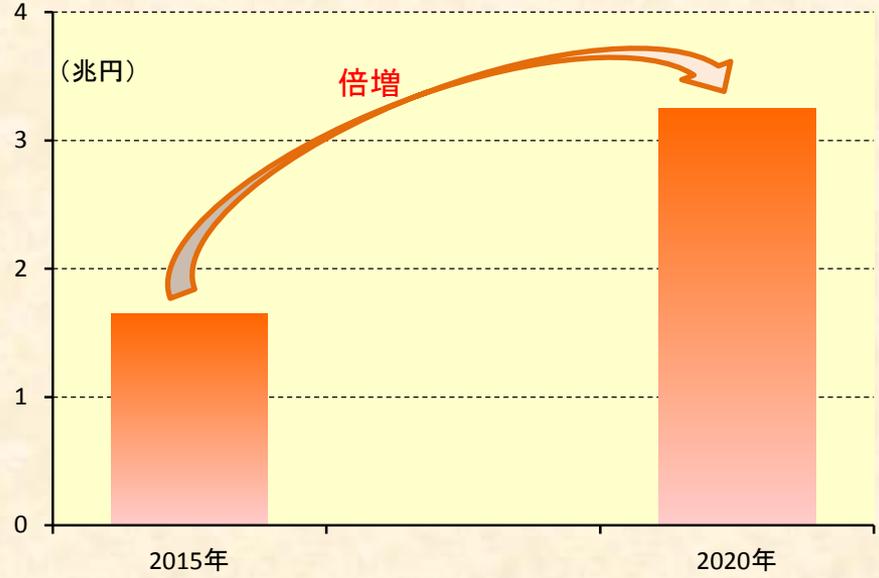
(21) MaaS ~ モビリティ大転換の先

モビリティサービス (Mobility as a Service, MaaS) のアーキテクチャ (構造)



(出所) 経済産業省「Connected Industries」東京イニシアティブ2017(2017/10/2)

ライドシェアの世界市場規模



(出所) 新経済連盟「ライドシェア実現に向けて」(2016/11/30)

MaaS関連銘柄の区分イメージ



(出所) 各種資料より大和証券作成

(22)MaaS関連銘柄

区分	コード ティッカー	銘柄名
サービス (アプリケーション)	カーシェア	4666 パーク24
		APT.V NYSE アプティブ
		1211 HK BYD
	ライドシェア	9984 ソフトバンクグループ
	宅配	AMZN NAS アマゾン・ドット・コム
		JD ADR JDドットコム(京東商城)
		4755 楽天
		3382 セブン&アイ・HD
	BtoB	6301 コマツ
		CAT NYSE キャタピラー
		9735 セコム
		2331 総合警備保障

区分	コード ティッカー	銘柄名
プラット フォーム	7203 トヨタ自動車	
	GM NYSE ゼネラル・モーターズ	
	TSLA NAS テスラ	
	GOOGL NAS アルファベット	
	BIDU ADR バイドゥ(百度)	
	175 HK ジーリー・オートモービル(吉利汽車)	
インフラ	NVDA NAS エヌビディア	
	6594 日本電産	
	7732 トプコン	

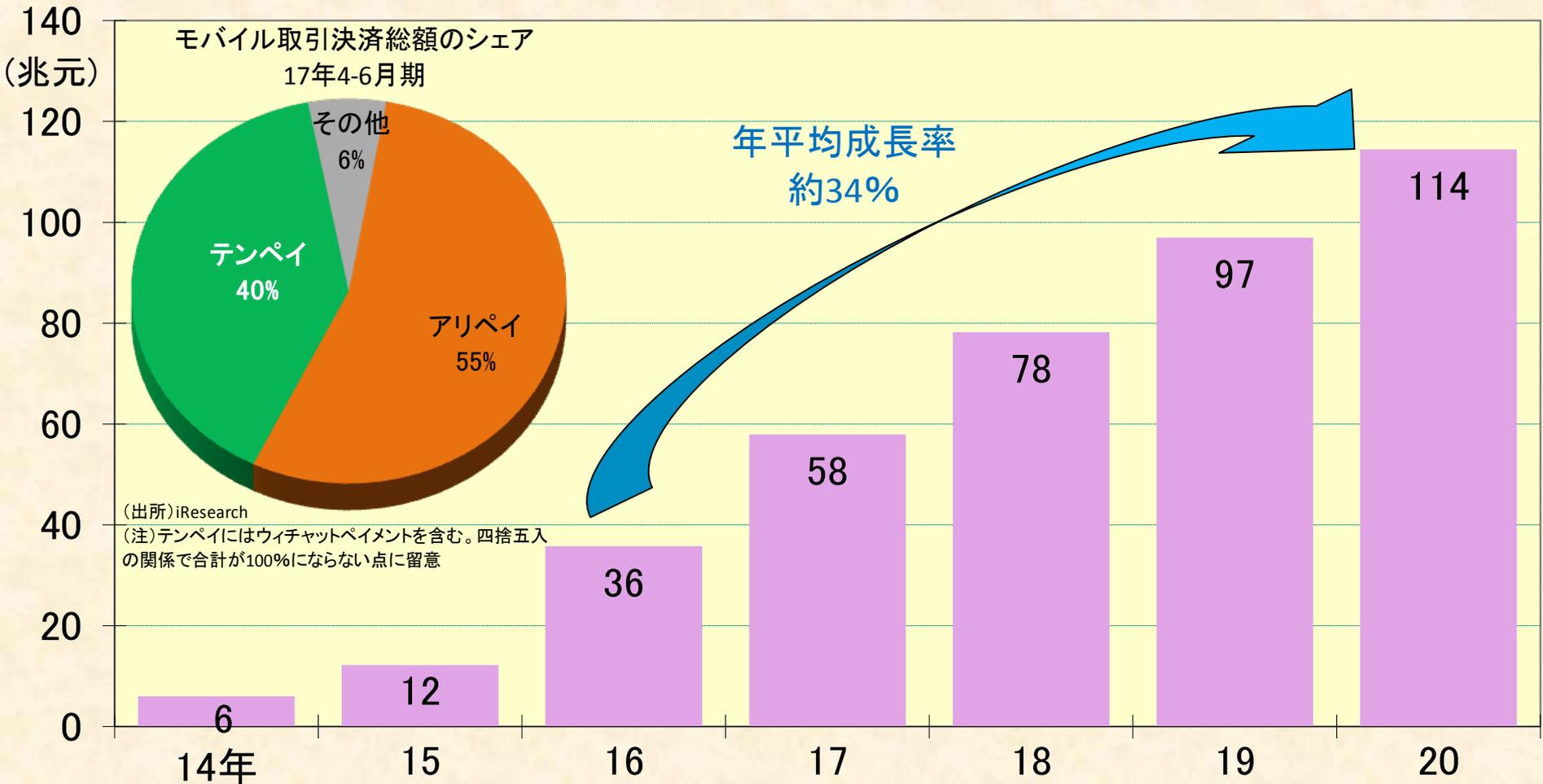
(出所)各社資料、大和証券キャピタル・マーケットアメリカ、大和証券キャピタル・マーケット香港より大和証券作成

(注)コード、ティッカー NAS=NASDAQ市場、NYSE=ニューヨーク証券取引所、HK=香港証券取引所、

JD、BIDUはNASDAQの米国預託証券、その他は東証1部

(23)中国で拡大するモバイル決済

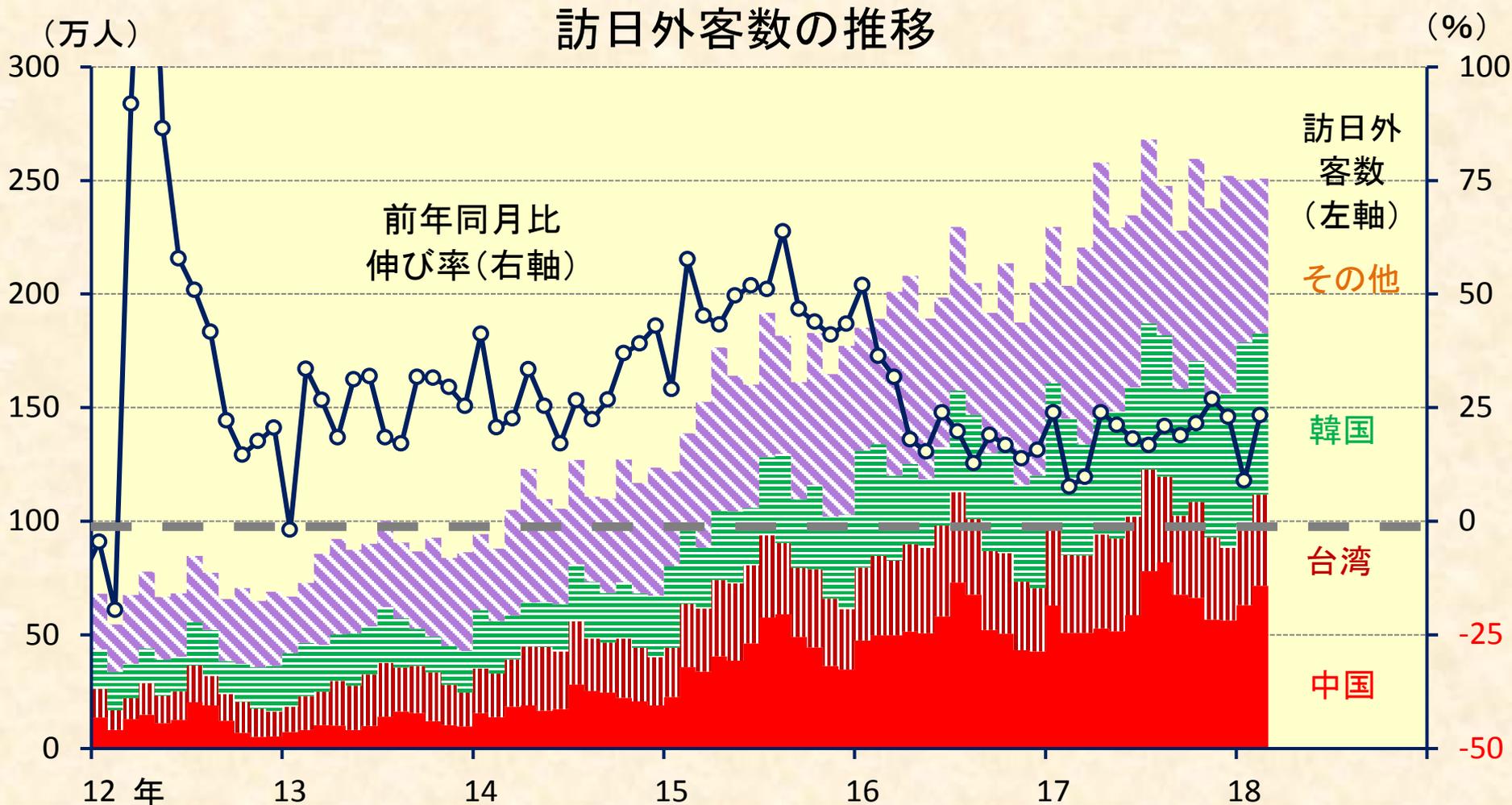
中国のモバイル決済市場規模



(出所) iResearchより大和CM香港、16年以降は大和CM香港予想

(注) 金融機関以外の決済企業のみ含む

(24)地政学リスク低下でインバウンドに期待



(出所) 日本政府観光局 (JNTO)、直近値は18年2月、18年1月・2月はJNTO推計値

48のキーワードから10年先、20年先の有望銘柄を見極める!

大予測 「投資テーマ」別 成長業界&企業 2018-2019

大和証券投資情報部 編著

定価 1,600円(税別)

有望銘柄の発掘のヒントが詰まった
「投資テーマ」シリーズの最新版。

日経平均株価がバブル崩壊後の戻り高値を約四半世紀ぶりに回復し、NYダウも歴史的な高値を更新した内外の株式市場。本書では市場で期待が高い48の投資テーマについて、当社のスペシャリストが詳しく解説しています。更に関連する注目銘柄についても、日本のみならず、米国、欧州、中国など世界各国の企業を幅広く紹介しています。是非、資産形成のガイドブックとしてご活用ください。



▶序章 世界と日本の重要経済テーマ

「日米欧金融政策の行方」「大相対時代」等

▶第1章 日本の政策が期待されるテーマ

「眠れる人材の活用」「子ども投資」等

▶第2章 新技術・新市場

「IoT」「自動運転」「空飛ぶクルマ」等

▶第3章 世界の注目国

「ユーロ圏と英国」「インド」「サウジアラビア」等



全国書店にて
好評発売中

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 30 年 2 月 28 日現在）

シード平和(1739) イチケン(1847) トラスト・テック(2154) nms ホールディングス(2162) アルコニックス(3036) シンデン・ハイテックス(3131) ラクト・ジャパン(3139) ハピネス・アンド・ディ(3174) 三洋貿易(3176) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ミタテ産業(3321) タイセイ(3359) 内外テック(3374) サカイオーベックス(3408) ケー・エフ・シー(3420) 宮地エンジニアリンググループ(3431) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) デュアルトップ(3469) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) パビレス(3641) エイチチーム(3662) モブキャスト(3664) エニグモ(3665) ダブルスタンダード(3925) マクロミル(3978) ビーグリー(3981) テモナ(3985) ラサ工業(4022) トクヤマ(4043) 日本化学工業(4092) 田岡化学工業(4113) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) リボミック(4591) フォーカスシステムズ(4662) ハーパー研究所(4925) 朝日ラバー(5162) Mipox(5381) 日本金属(5491) 大紀アルミニウム工業所(5702) 東邦亜鉛(5707) 日本精鉱(5729) 日本伸銅(5753) 東京製綱(5981) 日本動物高度医療センター(6039) イー・ガーディアン(6050) トレンダーズ(6069) ジェイエスエス(6074) アピスト(6087) ウィルグループ(6089) 岡本工作機械製作所(6125) 東洋機械金属(6210) 妙徳(6265) 酒井重工業(6358) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ダイヤモンド電機(6895) ASTI(6899) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMO フィナンシャルホールディングス(7177) 初穂商事(7425) トランザクション(7818) ウェーブロックホールディングス(7940) 大興電子通信(8023) ルックホールディングス(8029) サンワテクノス(8137) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) 燦ホールディングス(9628) ユニマトリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) UEX(9888) 日本電計(9908) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 29 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

アクシーズ(1381) ヤクルト本社(2267) ゲンキー(2772) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) コメダホールディングス(3543) シェアリングテクノロジー(3989) ウォンテッドリー(3991) 竹本容器(4248) シーティーエス(4345) 出光興産(5019) アサヒホールディングス(5857) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) 日本郵政(6178) オプトラン(6235) 旅工房(6548) GameWith(6552) クックビズ(6558) エル・ティー・エス(6560) A Bホテル(6565) キュービーネットホールディングス(6571) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ルネサスエレクトロニクス(6723) 星和電機(6748) エノモト(6928) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) Casa(7196) 南陽(7417) アドヴァン(7463) 壽屋(7809) 愛知銀行(8527) カチタス(8919) サンフロンティア不動産(8934) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) S Gホールディングス(9143) (銘柄コード順)